

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 17日

上場会社名

日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849

本社所在都道府県
東京都

(URL http://www.nihonkohden.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 赤羽 武 TEL(03)-5996-8003

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 12日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	22,393	18.0	1,384	842.2	1,995	165.7
14年9月中間期	18,981	8.3	146	-	750	28.7
15年3月期	41,094		1,701		2,417	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	1,175	149.2	26.29	
14年9月中間期	471	-	10.35	
15年3月期	1,461		31.73	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 44,723,273株 14年9月中間期 45,591,237株 15年3月期 45,171,197株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり・中間配当金		1株当たり・年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年9月中間期	5.00		-	
14年9月中間期	4.00		-	
15年3月期	-		8.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	51,000		30,137		59.1		673.94	
14年9月中間期	43,964		28,028		63.8		625.49	
15年3月期	49,404		28,812		58.3		644.19	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 44,717,997株 14年9月中間期 44,810,847株 15年3月期 44,726,340株
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,047,493株 14年9月中間期 954,643株 15年3月期 1,039,150株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円 銭	
通期	44,500		3,300		2,000		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円10銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,960		3,198		4,005	
2 受取手形	197		155		143	
3 売掛金	14,419		16,326		16,812	
4 たな卸資産	3,591		4,918		3,954	
5 短期貸付金	9,290		11,434		11,132	
6 繰延税金資産			1,145		1,028	
7 未収入金	4,596		7,053		5,782	
8 その他	828		345		387	
9 貸倒引当金	5,786		5,871		5,869	
流動資産合計	31,098	70.7	38,706	75.9	37,375	75.7
固定資産						
1 有形固定資産	5,954		5,335		5,767	
建物	2,041		1,932		1,969	
土地	2,346		2,008		2,346	
その他	1,566		1,394		1,452	
2 無形固定資産	323		231		232	
3 投資その他の資産	6,586		6,726		6,029	
投資有価証券	2,005		2,592		1,984	
関係会社株式	2,359		2,359		2,359	
その他	2,426		1,961		1,874	
貸倒引当金	204		187		188	
固定資産合計	12,865	29.3	12,294	24.1	12,028	24.3
資 産 合 計	43,964	100.0	51,000	100.0	49,404	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	2,311		28		2,341	
2 買掛金	7,558		12,873		10,156	
3 短期借入金	2,471		3,655		3,610	
4 未払法人税等	117		509		522	
5 賞与引当金	473		304		442	
6 その他	2,404		2,488		2,702	
流動負債合計	15,335	34.8	19,860	38.9	19,774	40.0
固定負債						
1 長期借入金	34		30		32	
2 繰延税金負債	93		341		93	
3 退職給付引当金	306		438		507	
4 役員退職慰労金引当金	165		193		184	
固定負債合計	599	1.4	1,003	2.0	818	1.7
負 債 合 計	15,935	36.2	20,863	40.9	20,592	41.7

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	7,544	17.2	7,544	14.8	7,544	15.3
資本剰余金						
1 資本準備金	10,482		10,482		10,482	
資本剰余金合計	10,482	23.8	10,482	20.6	10,482	21.2
利益剰余金						
1 利益準備金	1,149		1,149		1,149	
2 任意積立金	7,060		8,660		7,060	
3 中間(当期)未処分利益	2,109		2,288		2,919	
利益剰余金合計	10,319	23.5	12,098	23.7	11,129	22.5
その他有価証券評価差額金	128	0.3	496	1.0	136	0.3
自己株式	445	1.0	484	1.0	480	1.0
資本合計	28,028	63.8	30,137	59.1	28,812	58.3
負債・資本合計	43,964	100.0	51,000	100.0	49,404	100.0

(脚注)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,466	10,602	10,542
2 保証債務	707	448	441

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		18,981	100.0	22,393	100.0	41,094	100.0
売上原価		11,818	62.3	13,805	61.6	25,600	62.3
売上総利益		7,163	37.7	8,588	38.4	15,494	37.7
販売費及び一般管理費		7,016	36.9	7,203	32.2	13,793	33.6
営業利益		146	0.8	1,384	6.2	1,701	4.1
営業外収益							
受取利息		56		59		115	
受取配当金		455		474		516	
受取地代家賃		112		90		220	
その他		118		113		182	
営業外収益計		743	3.9	738	3.3	1,034	2.5
営業外費用							
支払利息		23		24		48	
その他		115		103		269	
営業外費用計		138	0.7	128	0.6	318	0.7
経常利益		750	4.0	1,995	8.9	2,417	5.9
特別損失		284	1.5	338	1.5	1,049	2.6
税引前中間(当期)純利益		466	2.5	1,656	7.4	1,368	3.3
法人税，住民税及び事業税		119		597		645	
法人税等調整額		125		117		739	
中間(当期)純利益		471	2.5	1,175	5.3	1,461	3.6
前期繰越利益		1,637		1,112		1,637	
中間配当額						179	
中間(当期)未処分利益		2,109		2,288		2,919	

(脚 注)

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 減価償却実施額			
有形固定資産	307	302	685
無形固定資産	158	72	276
2 特別損失の主な内訳			
投資有価証券等評価損	4		333
貸倒引当金繰入額	218		286
関係会社清算損	61		61
関係会社出資金評価損			321
早期退職特別加算金			46
固定資産評価損		338	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ(為替予約取引)…………… 時価法

たな卸資産

評価基準は原価法，評価方法は下記のとおりです。

商品・製品・半製品	総平均法
原材料・貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。

ただし，平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっています。

なお，主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び車両運搬具	2～15年

無形固定資産

定額法によっています。

ただし，ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については，個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため，支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため，内規に基づく当中間期末要支給相当額を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は，中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

〔注記事項〕

(リース取引関係)

(単位：百万円)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
その他(有形固定資産)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	49	43	49
減価償却累計額相当額	30	34	35
中間期末(期末)残高相当額	18	9	13

なお，取得価額相当額は，有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため，「支払利子込み法」により算定しています。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	9	8	9
1年超	9	0	5
合計	18	9	13

なお，未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は，有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため，「支払利子込み法」により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	4	4	9
減価償却費相当額	4	4	9

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっています。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	41	19	39
1年超	19	0	0
合計	60	19	39

(有価証券関係)

前中間会計期間，当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。